

平成 21 年 5 月 30 日現在

研究種目：基盤研究（A）  
 研究期間：2006 ～ 2008  
 課題番号：18203033  
 研究課題名（和文） 世界規模の社会参加・民主主義・社会関係資本指標の  
 日本データ取得による分析研究  
 研究課題名（英文） A panel survey on Asian Barometer round 2 and CSES round 3: Japanese part of  
 comparative studies on democratic legitimacy, participation, and social capital  
 研究代表者 池田 謙一 (IKEDA KEN'ICHI)  
 東京大学・大学院人文社会系研究科・教授  
 研究者番号：30151286

## 研究成果の概要：

本研究は、世界規模で取得が進められている社会 - 政治参加・社会関係資本・民主主義の関係性に関わる 2 つの比較研究（アジア・バロメータ調査、CSES 調査(Comparative Study of Electoral Systems)）の日本データを取得し、このことによって日本の責務を果たし、日本の比較上の位置を明らかにすると同時に、2 つの調査を同一対象者に対するパネルデータで取得することのメリットを生かし、この可能性豊かな広領域での独自の分析を進めている。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 18 年度	16,200,000	4,860,000	21,060,000
平成 19 年度	14,800,000	4,440,000	19,240,000
平成 20 年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
年度			
年度			
総計	35,200,000	10,560,000	45,760,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会心理学

キーワード：集合現象、政治参加、社会参加、社会指標、社会関係資本、民主主義、投票行動、国際比較

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、世界規模で取得が予定されている社会 - 政治参加・社会関係資本・民主主義の関係性に関わる 2 つの比較研究の日本データを取得し、このことによって社会科学における日本の責務を果たすと同時に、2 つの調査をパネルデータで取得することのメリットを生かし、この可能性豊かな広領域での独自の貢献を目指すために、社会心理学者、政治学者、政治社会学者の共同によって行わ

れた。

社会科学の分野を国際的に見れば、GDP など同様の形で、世界規模で比較可能な指標・データを取得しようとする動きが、21 世紀に入ってかつてないほど活発である。世界価値観調査(World Value Survey)や ISSP (International Social Survey Program)、CSES 調査(Comparative Study of Electoral Systems)は、それぞれ世界で 70 力国、30 力国、50 力国以上の参加国を持ち、共通の調査

項目バッテリーによる各国での全国調査の実績がそれぞれ複数回あり、そのことによって価値観、社会意識、社会参加、政治参加、社会関係資本(social capital)など複数の領域にまたがって大規模で国際比較可能なデータが取得されている。さらに、参加各国の制度と意識・行動との関連性をマクロ・マイクロな交互作用の視点から分析することが可能となっている(多国間の比較調査がもたらすユニークな利点である)。これらのことは社会科学の進歩に大いに貢献している。現在さらに、世界的な規模の統合データの準備が急速に進行しつつあるものに、グローバル・バロメータ(GBS)研究プロジェクトがある。Euro barometer(16ヶ国)、Latino barometer(18ヶ国)、Afro barometer(15ヶ国)に続き、新欧州バロメータ(16ヶ国)、東アジア・バロメータ(12ヶ国)の相互連携が姿を現し、70カ国以上の比較データを取得することで、民主主義や社会関係資本、あるいは政治参加と文化の相関、民主主義の一般性に関するデータを、各国が都市データに偏ることなく、全国の代表性あるサンプルを用いて統合して分析できる状況が生まれている。Latino barometerなどは近年雑誌 Economist にその知見を社会指標として定期的に提供するまでに発展している。調査の主眼は、各国の社会・政治参加と価値・社会関係資本の変容、民主主義・民主化の進展の比較にある。それにより、民主化や民主主義の変容が何をもたらすか、それは文化に関わる意識や社会関係資本とどのように関連しているかを実証的に検討しうる。

こういった主要な国際比較データの重要性を念頭に日本の状況を鑑みると、対応は不十分であると言わざるを得ない。世界価値観調査は電通総研、ISSPはNHK放送文化研究所が定期的の実施しているが、これらは研究者コミュニティとはやや異なる立場の参加者によってなされているため、世界公開前の日本データ利用は不可能であり、日本の研究者は調査実施にもデータ分析にも先陣を切って関与できず、日本の研究の成果を十分に反映した貢献ができていない。社会心理学を含む我が国の社会科学の現状は、世界の中で日本がデータのブラックホールとなっていると指摘される問題を解消し切れていないのが現状である。日本人ないし日本に関する全国レベルの社会調査が十分に調査・公開されていないという声がかつてなく大きい。

一方、CSESやバロメータ研究は事情が異なる。CSESデータ第1波は本研究組織の池田・西澤の関わった JEDS1996 研究として、CSES第2波は池田が関わった JES3 研究の一部として取得され、公開が進められている。CSES比較調査の目的は、投票を含む政治参加を規定する政治制度や情報環境のあり方と人々

の政治意識・政治的選択肢の認識・政治行動との間にいかなる関連性があり、それが民主主義の支持、政治的効力感の向上、政治参加の洗練と上昇にいかに関係するかを検討することにある。

バロメータ研究では、池田が参加して最初の日本データが取得されている(2003年)。この調査は、アジアに限らず、民主主義の形態と発展という視点から見て、幅広い政治形態・経済発展の段階にある多数の国家からの代表性ある市民の意見・行動の比較分析が、よりグローバルな知見をもたらすのみならず、政治・経済に関するマイクロな指標をもたらす。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、上記の現状に鑑み、バロメータ研究第二期とCSES研究第三期の日本データを同時に取得することを目指すことであった。そして日本の社会心理学・政治学・政治社会学の研究者コミュニティに対して早期にデータセットを開放するとともに、世界の中での日本データのブラックホール状態からの離脱に貢献する。それはキャッチアップするだけの後ろ向きのものではなく、既存の研究に対する便乗でもない。ここでの最重要のポイントは、世界の中で日本のデータを提供することの貢献の大きさであり、それこそが、本研究の特色である。ポイントは2つある。

第1に、日本のデータの特異性からくる、世界的比較データの中での貢献の大きさによる。日本は非西欧国家の中で60年以上に渡る民主主義の経験があり、西欧と異なる文化圏のもとで民主主義が機能しうることを示したモデルケースである。また同様に経済・社会発展の視点からも非西欧型のモデルケースのひとつである。したがって、西欧で形成された社会関係資本や社会・政治参加、民主主義の理論が日本に適用可能かどうかを検討することは、それら理論の通文化性、一般化可能性に関する重要なクリティカル・テストたることを意味する。またアジア各国との比較において、日本の民主主義や社会・政治参加経験あるいは社会関係資本の構造が、多様な文化的要素を持つアジアの中でも広く当てはまるかどうか、当てはまるとしても異なる発展の経路を辿りうるかどうか、マイクロデータによる比較分析の対象たりうる。たとえば韓国と日本では政治参加に対する態度や行動がかなり異なるが、それが何ゆえかを分析しうる適切な比較データとなる。多国間でも同様に、日本をベースとしてアジア各国の近代化の様態の比較がマイクロデータレベルで可能だろう。さらにアジア的価値とされるものの政治的意味の再検討が進んでいるが(Dalton, 2006)、アジア的価

値がいかなる次元を持ち、またリベラル・デモクラシーに対して抑制的に働くのか支持的に働くのかといった、かつて多文化研究(Hofstede,1991)や文明の衝突論(Huntington,1996)で提起された価値の問題を日本を含めて緻密に検討できることにも大きなメリットがある。この点からも、国際比較データセットに日本のデータを含めることは世界的な要請でもある。

第2に、日本研究の国際化にとって重要である。「日本は特殊」という従来の多くの議論は比較可能なデータを生み出すことを拒否する傾向にあった。そして海外の日本研究の多くを参与観察や要人のインタビューといった手段に限定してしまい、世界の中で他と比較可能な形でその特殊性を相対化し、位置づける機会を失ってきた。そこから立ち直る必要がある。日本はいかなる形で、どんな文化や社会・政治形態と近く、どの点でユニークなのか、また人々はどのようにそのユニークさに適応して社会を作り上げているのか、比較データで十分に実証した研究はあまりに少ない。

これら2点に加えて、パロメータとCSESの2つの日本データを同時取得するメリットがある。両調査の主眼は異なりながら、いずれも多様化し激変する社会の中で、人々の社会との関わり方を特に政治的アリーナに焦点を当てて系統的に検討する。このずれと共通性にメリットがある。両データを同じ対象者から取得することは、片方で抜け落ちる領域を他方で補うことを可能とする。パロメータ研究では政治参加・選択と制度に関わるデータが十分でなく、CSESでは民主主義に関わるデータが十分でない。両者の結合によって、少なくとも日本データに関し、民主化と政治行動の関連性について、より深い洞察を得ることが可能である。こうした統合分析が成功すれば、他国に対してもこうしたデータ取得を勧めうる独創性ある試みとなる。カントリー・プロジェクトの知見を、世界でチェックするよう推進する上方向のダイナミクスを生み出すことが可能なのである。

以上のように、本研究はパロメータ・データとCSESデータで求められている新期の全国データを一気に獲得し、世界的な比較調査において意義ある日本データを取得する貢献を果たすとともに、それを同一パネルデータで取得できるメリットを生かし、社会関係資本・政治参加・民主主義の関係性についての根本的な洞察を加える総合的な分析を可能にすることを目指した。

### 3. 研究の方法

CSESとパロメータ研究にはそれぞれに国際計画委員会があり、日本チームとの間で密な連絡が行われた。

CSESは世界で1つの計画委員会を持ち、本部をミシガン大学社会調査研究所に置いている。1996年の第一期の比較調査時点からローゼンストン(ミシガン大)、クリンガマン(ベルリン社会科学研究所)、カーチス(英ストラスクライド大)らを中心に研究が進められ、今回の第三期委員会(CSES3)の委員長はマカリスター(豪国立大)で、池田も含めアジア・北米・中米・南米・西欧・中欧・アフリカからの20名の委員で構成され、さらに各国から協力メンバーが参加している。

一方、パロメータ研究は、GBSプロジェクトとして統括される部分と各地域のパロメータ計画委員会とに分かれる。GBSはダイヤモンド(スタンフォード大)、ローズ(ストラスクライド大)、ラゴス(ラティノパロメータ研)らを中心として構成されている。アジア地域委員会は、朱雲漢(台湾中央研究院)、ネイサン(コロンビア大)、シー(デューク大)、ダイヤモンド(スタンフォード大)、クワン(香港中文大)、池田(東大)らの各国代表委員で構成されている。このプロジェクトは全参加国に対し全国面接調査を要求しており、都市部だけの調査は許されない。中国本土の辺境地域までサンプリング調査を徹底させるなど、データ取得に対して類を見ない厳格さを維持している。アジア地区の第1期データは、韓国、台湾、フィリピン、タイ、香港、中国、日本、モンゴルのデータからなり、第2期にはこれら各国に加えてインドネシア、シンガポール、ベトナム、カンボジアのデータを目ざした。

日本でのデータ取得プロジェクトの形態は3カ年計画とした。2006年度の全国調査としてパロメータ・データを取得し、これと同一回答者に対して2007年度の参院選後の時期に合わせてCSES3データを取得した。これらがマイクロデータ取得の段階である。2008年度はマイクロデータのクリーニング後の分析・検討を進めた上で、2つの調査を同一パネルで実施することの利点を生かした分析が行われた。また、2つのデータセットに付随して求められるマクロ・データを諸関連データベースからの検索と編集等を通じて作成に当たった。さらに政権交代後の平常時のデータセットとして、年度末に改めて別個のデータを取得し、CSESデータに対応する複数の項目を測定することでベースレートの変化を検討可能とするとともに、両調査の今後の発展に必要な限りでの測定スケールの改善と検討を進めた。

当該研究データの主力となるパネルデータではその2調査とも、各国で定期的に指標として時系列的に取得するデータの部分(時系列化データ)、毎回の研究主題に関連して取得するデータの部分(テーマ関連データ)、各国で独自の分析を加えることのできるデータの部分(付加価値データ)に分かれる。

時系列化部分に関し、バロメータ研究では次のような調査項目群が該当する。

- ・ 民主主義の意味についての自由回答。
- ・ 民主主義や民主化への賛否・支持・満足度。他の体制との比較優位性認知。経済活動との優先度認知。
- ・ 制度への信頼感(選挙制度、議会、政党、裁判所、中央官庁、地方政府、警察、軍隊、新聞、テレビ等)
- ・ 政治参加(投票、陳情・請願、政治家・官庁役職者との接触、メディアとの接触、献金、デモ参加経験等)
- ・ 社会参加(各種団体・組織への参加とその積極度)
- ・ 政治関心・政治に関する日常会話
- ・ 投票政党・政党支持・イデオロギー
- ・ 一般的信頼感
- ・ 経済評価(近い過去、現在、近い将来について個人の経済状況、社会の経済状況認知)
- ・ メディア接触(テレビ、新聞、ラジオ、インターネット等)
- ・ 宗教的信念と宗教関連プラクティス

これらは時系列的な変化を蓄積することによって、民主主義に関する信念とその支持、またそれを基本で支える参加行動、そして経済的発展との関連性、メディアとの関連性、宗教との関連性についての広範なデータ取得が可能になっている。

第2のテーマ関連部分については、バロメータ研究のアジア版では、民主主義に対するコミットメントを前のレジームと比較して検討したり(第1期)、日常的な相互作用の中で発展する平等主義・公正・公平感・寛容性や、基本的な社会の安全性についての信念・認知、支配・統治の質の認知、社会の中の異質な集団・人種への同一性・寛容性認知を測定して民主主義の質とその確保についての検討が出来るような項目群が用意されている。

2007年度は、パネルデータの形で、参議院選後の面接調査が実施された。パネル調査としたことによるサンプルのゆがみを新規サンプルの補充によって補正する。この年度の研究の中心的ターゲットは、CSES3の調査項目バッテリーを取得することである。

CSES比較調査の時系列化部分は、投票を含む政治参加を規定する政治制度や情報環境のあり方と人々の政治意識・政治的選択肢の認識・政治行動との間にいかなる関連性があり、それが民主主義の支持、政治的効力感の向上、政治参加の洗練と上昇にいかにつくかを検討することにある。このことを効率よく比較可能な形で実施し、さらに政治参加の基本的な枠組みである投票行動における

マクロな制度変数との規定関係を検討可能とするため、調査は主要国政選挙後ほどない時期に実施する。調査項目バッテリーは次のような設問群を中心とする。

- ・ 民主主義への満足感・政治参加することの効力感
- ・ 投票選好に関わる質問群(政党支持、政党感情温度計、本人および主要政党のイデオロギー的位置認知、投票行動)
- ・ 政治知識度
- ・ 団体・組織参加(組合、教会など政党選好に関わるもの)

次いで、CSESのテーマ関連部分部分については、2007年度に実施された第3期調査のテーマは「意味ある政治的選択」であった。各国の政治制度や政党・政治集団が、有権者にとって実質的な選択肢のセットを提供しているか、その選択の幅はイデオロギーなど政治的志向各次元の分散の幅や社会集団の多様な意見の幅から考慮して十分であるか、有権者は選択を通じて効力感を獲得できているか、また過去と未来の選択に対しての業績評価・将来期待に十分応えているか、同様にして選択肢の対象である政党、またそれを支える制度に対する信頼は確保されているか、が焦点となっている。これらの重要性は容易に看取されようが、比較分析の中で、マイクロ・マクロデータがともに揃った形で検討されたことはかつてなく、重要な試みである。

#### 4. 研究成果

本研究は、世界規模で取得が進められている社会・政治参加・社会関係資本・民主主義の関係性に関わる2つの比較研究の日本データを取得し、このことによって日本の責務を果たすと同時に、2つの調査をパネルデータで取得することのメリットを生かし、この可能性豊かな広領域での独自の貢献を目指すために共同研究を行うものである。

2006年度は、グローバル・バロメータのアジアグループの研究の一環たるアジア・バロメータ研究第2波の日本データを取得した。ここで目的としたマイクロデータのサンプル数は、計画サンプル2500に対し、回収数1067であった(回収率42%)。世論調査環境の悪化で回収率が低下した中で、なんとか世界標準レベルのデータを確保しえたということである。データは次のような調査項目群を取得した：当該バロメータ研究の第1期と共通部分として、民主主義の意味についての自由回答、民主主義や民主化への賛否・支持・満足度、他の体制との比較優位性認知、制度への信頼感・一般的信頼感、政治参加・社会参加、政治関心・政治に関する日

常会話・投票政党・政党支持・イデオロギー。経済評価。メディア接触。宗教的信念と宗教関連ブラクティス。また今回の第2期調査ではさらに独自項目として次の項目を検討している：日常的な相互作用の中で発展する平等主義・公正・公平感・寛容性や、基本的な社会の安全性についての信念・認知、支配・統治の質の認知、社会の中の異質な集団・人種への同一性・寛容性認知である。これらを測定して、民主主義の質とその確保についての検討が国際比較の中で実施可能となるような項目群である。2007年夏から2008年にかけて、アジアグループ内で数度にわたって集中的に会合を開催し、共通データの集計と比較を行った。

2007年度の研究の中心的ターゲットは、CSES3の調査項目バッテリーを取得することであり、参議院選後の面接調査を実施した。これは前年度のアジアン・バロメータ調査で対象とした回答者に再度、面接を行うパネル調査であった。このことを効率よく比較可能な形で実施し、さらに政治参加の基本的な枠組みである投票行動におけるマクロな制度変数との規定関係を検討可能とする。项目的には、民主主義への満足感・政治参加することの効力感、投票選好に関わる質問群（政党支持、政党感情温度計、本人および主要政党のイデオロギー的位置認知、投票行動）、政治知識度、団体・組織参加などである。今回はさらにCSES3のテーマである「意味ある政治的選択」に沿った質問項目を加えた。すなわち、各国の政治制度や政党・政治集団が、有権者にとって実質的な選択肢のセットを提供しているか、その選択の幅はイデオロギーなど政治的志向各次元の分散の幅や社会集団の多様な意見の幅から考慮して十分であるか、有権者は選択を通じて効力感を獲得できているか、また過去と未来の選択に対する業績評価・将来期待に十分応えているか、選択肢の対象である政党、またそれを支える制度に対する信頼は確保されているか、を焦点とした。さらに、日本固有の調査項目を付加して調査を実施した。調査は前年度実施の第一波調査対象者に加え、新規サンプルをサンプリングして補い、計2500サンプルで参議院選直後の2007年7月31日～8月16日に実施した(調査は主要国政選挙後ほどない時期に実施することがCSESのルールである)。回収数は1373、回収率は54.9%であった。この調査結果も2008年度にかけ、二度のプランニングコミッティーにて披露し、日本データの特徴について解説を加え、主要な知見と問題点を検討するとともに、今後の各国データセットのマージについて検討した。

2008年度は、先年度まで取得した2つのパネルデータセットに伴うマクロデータの

整備、公開に向けたデータとコードブック英語版の整備を主として行うとともに、上記で述べたように、プロジェクト参加各国の間での基本的な研究発表会議に積極的に関与した。次に、マクロデータの整備を世界標準様式で整えることで、マイクロ・マクロの2水準の揃った比較データに仕上げた。この整備は各国データのマージ作業と直結し、また公開データのための整備でもあった。

最後に、安倍政権下でのCSES参議院選挙調査データの位置づけを明瞭化するため、麻生政権下での比較ベースレートの取得を行い、さらに複数の合成尺度の検討、交代した首相・政府のパフォーマンスとの比較検討、またアジアン・バロメータ調査データでのアジアベースの価値志向尺度の点検のため、2009年3月に政治意識調査をインターネットサンプルに関して実施した。これらは上記両面接調査プロジェクトの今後の分析に寄与するとともに、継続プロジェクトとして今後のデータ取得に向けた有効な情報資源となる。調査は一都三県に絞り、回収数は8755であった。サンプルウェートをかけて比較検討を進めている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計2件)

1. 稲増一憲・池田謙一 多様化するテレビ報道と、有権者の選挙への関心および政治への関与との関連：選挙報道の内容分析と大規模社会調査の融合を通して。社会心理学研究。査読有。Vol.25, 2009.掲載決定・掲載頁未定。
2. Ikeda, Ken'ichi, Kobayashi, Tetsuro, & Hoshimoto, Maasa "Does Political Participation Make a Difference?: The Relationship Between Political Choice, Civic Engagement and Political Efficacy", *Electoral Studies*. 査読有。Vol. 27, 2008. 77-88.

(学会発表)(計10件)

1. Kobayashi Tetsuro Propensity score adjustment for web survey of voting behavior: A case in Japan. General Online Research (GDR) 第7回大会 2009年4月 ウィーン。
2. 池田謙一 Populistic Koizumi years and thereafter: Japanese Elections in the early 21st Century based on Japanese Election Studies. ジョージア州立大学アジア研究所シンポジウム 2009年3月 アトランタ。
3. 池田謙一 2007年参院選挙の分析：「選択の幅」の視点から。日本政治学会 2008年10月 関西学院大学。
4. 西澤由隆 世論調査から見た2007年産議員

- 選挙. 日本選挙学会 2008年5月 日本大学.
5. 池田謙一・小林哲郎 Social capital as a pan-cultural determinant of the consolidation of democracy: Results from the second wave of the Asian Barometer Survey. アジアン・バロメータ公開国際シンポジウム 2008年6月 台北・国立台湾大学.
  6. Masahiro Yamada, Gill Steel, Kazunori Inamasu, Ken'ichi Ikeda, and Naoko Taniguchi JAPAN: Pessimism in Mature Democracy. アジアン・バロメータ公開国際シンポジウム 2008年6月 台北・国立台湾大学.
  7. 安野智子 National attachment in Japan. Conference on "Democracy and Extremism" ジョージア州立大学. 2008年6月.
  8. 池田謙一 Recent Japanese Elections with CSES2&3 datasets. ポーランド社会科学評議会&CSES3 合同シンポジウム 2008年5月 ワルシャワ.
  9. 小林哲郎 傾向スコアを用いたウェブ調査データの補正. 日本選挙学会 2008年5月 日本大学.
  10. 谷口尚子 訪問面接調査とインターネット調査にみる政治意識・市民意識の差. 公共選択学会 2007年7月 東海大学

〔図書〕(計 2 件)

1. Ray-May Hsung, Nan Lin, & Ronald Breiger (Eds.) 中の一論文として Ikeda, Ken'ichi & Kobayashi, Tetsuro (2008) "Making democracy work via the functioning of heterogeneous personal networks: An empirical analysis based on a Japanese election study." (In) *Contexts of Social Capital: Social Networks in Markets, Communities and Families*. London: Taylor & Francis. . Pp. 72-90.
2. Yun-han Chu, Larry Diamond, Andrew J. Nathan, and Doh Chull Shin (Eds.) 中の一論文として, Ikeda, Ken'ichi and Kohno, Masaru (2008) "Japanese Attitudes and Values toward Democracy." (In) *How East Asians View Democracy*, Columbia University Press, Pp.188-219.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

アジアン・バロメータ本部

<http://www.asianbarometer.org/>

CSES 本部

<http://www.cses.org/>

6 . 研究組織

(1)研究代表者

池田 謙一 東京大学・大学院人文社会系研究科・教授. 研究者番号: 30151286

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

西澤 由隆, 同志社大学・法学部・教授, 研究者番号: 40218152

山田 真裕, 関西学院大学・法学部・教授, 研究者番号: 40260468

谷口 尚子, 帝京大学・文学部・講師, 研究者番号: 50307203

安野 智子, 中央大学・文学部・准教授, 研究者番号: 60314895

スティール ジル, 東京大学・大学院人文社会系研究科・講師, 研究者番号: 90376400

小林 哲郎, 国立情報学研究所・情報社会相関研究系・助教, 研究者番号: 60455194

研究協力者

稲増 一憲, 東京大学大学院人文社会系研究科・博士課程大学院生、日本学術振興会特別研究員.

Yun-han Chu 台湾中央研究院・教授

Larry Diamond スタンフォード大・教授

Andrew Nathan コロンビア大・教授

Ian McAllister オーストラリア国立大・教授

Andre Blais モントリオール大・教授

Bernard Wessels ベルリン社会科学センター・教授

Sean Richey ジョージア州立大・助教授